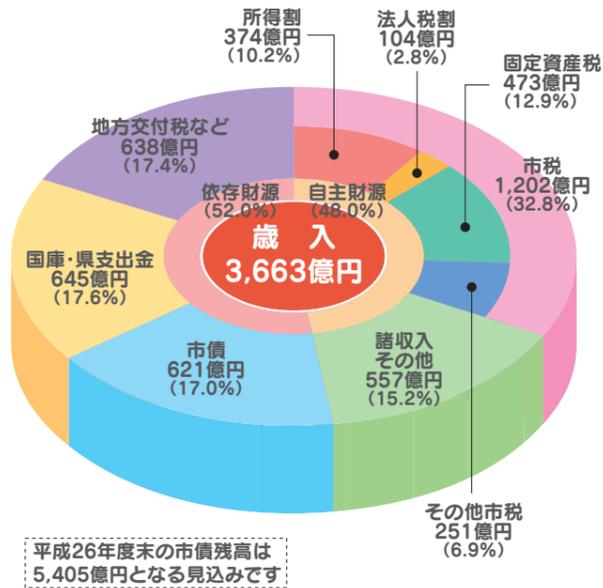


新潟市の平成26年度予算

一般会計 歳入・歳出予算の内訳

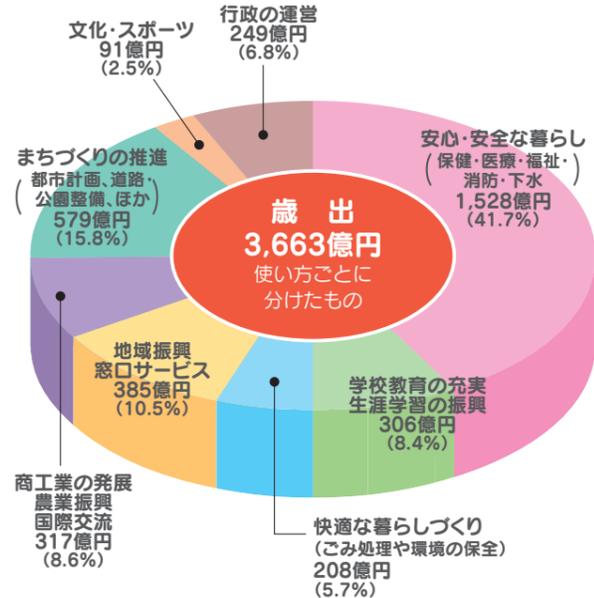
歳入



平成26年度末の市債残高は5,405億円となる見込みです

(グラフ中のパーセントは構成比です)

歳出



(性質ごとに分けたもの)

項目	金額 (億円)	割合 (%)
人件費	522	14.3%
扶助費 (生活保護費、医療費助成、保育所の運営費など)	702	19.1%
公債費 (発行した市債の元金・利子の償還額)	410	11.2%
建設事業費 (道路や学校など公共施設の整備)	636	17.4%
そのほか	1,393	38.0%

「安心政令市にいがた」の成熟に向けて

平成26年度は、大合併から10年目の節目、政令市移行から8年目を迎え、新市のまちづくりを仕上げる時期であると同時に、「拠点化」と「個性化」を軸に進めてきた本市のまちづくりを、新たな総合計画のもと「政令市にいがた」の成熟に向けた次のステージへ橋渡りする重要な年となります。

「安全の土台」をさらに強固なものとし、本市が目指す都市像の実現に向け、「新潟を拓く10大プロジェクト」により本市の個性・強みを引き出しながら、「安心政令市にいがた」へ向けた取り組みを加速させます。



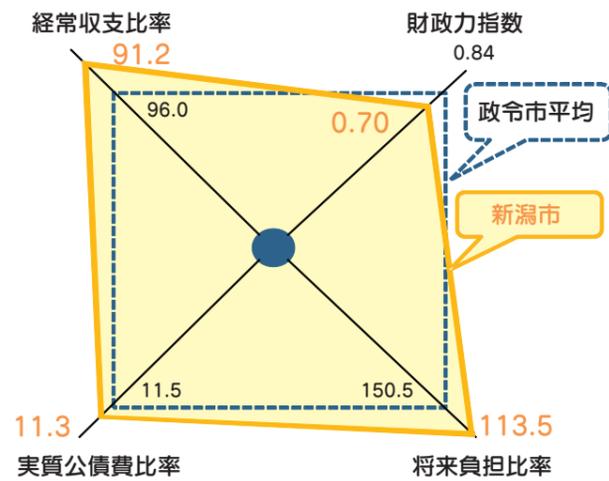
それぞれの都市像について、「雇用」「環境」「公共交通」など共通の視点をもって組織横断的に対応します。

新潟を拓く10大プロジェクト

- ① 防災首都・救援拠点
- ② 食育と全小学生的農業体験
- ③ ニューフードバレー
- ④ 持続可能な公共交通体系を構築
- ⑤ まちなか再生・都心軸の明確化
- ⑥ 在宅医療・介護の充実
- ⑦ 障がい者施設・雇用の充実
- ⑧ 航空機産業の本格育成
- ⑨ 創造都市づくり
食のユネスコ創造都市ネットワーク登録
- ⑩ 新潟にふさわしい新しい都市制度確立

新潟市の財政状況 (平成24年度普通会計決算より)

各種指標の状況



<グラフの見方>

外側にあるほど良好

一人当たりの地方債現在高、積立金残高

	新潟市	政令市平均
地方債現在高	58万7,400円	62万6,900円
積立金残高	3万2,100円	3万9,900円

<各種指標の説明>

経常収支比率:

経常的に歳入される市税などの財源が、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費にどれだけあてられているかを示す割合
→この比率が低いほど臨時的な財政需要に対し柔軟に対応ができます

財政力指数:

標準的な行政サービスを行うための収入を自らまかなえる割合
→「1」を超える場合には標準的な財政需要以上に収入が得られていることとなります

実質公債費比率:

年間の借入金返還額の割合を指標化したもの
→「18.0」を超えると総務省の許可なしでは市債の発行が出来なくなります

将来負担比率:

地方公社や出資法人なども含め、将来に負担が見込まれる負債(借入金)の割合を指標化したもの
→400%以上で早期健全化団体となります

予算の規模

一般会計 3,663億円 (平成25年度 3,584億円)

市税を主な財源とする、市の基本的な会計です。

特別会計 2,120億円 (平成25年度 2,075億円)

特定の事業目的のための会計で、国民健康保険、介護保険、中央市場、と畜場などの会計があります。

企業会計 1,369億円 (平成25年度 1,134億円)

民間企業に近い会計で、下水道、上水道、病院の各会計があります。

平成26年度予算のポイント(一般会計)

- 人口減少、超高齢・少子社会における「持続可能なまちづくり」をしっかりと進め、「安心政令市にいがた」を実現
- 国の経済対策をふまえた平成26年2月補正予算・平成26年度当初予算を一体的に編成し、市内経済の活性化に最大限配慮

平成26年2月補正
経済対策関連
約 140億円



平成26年度当初予算
3,663億円



補正予算との一体的予算の総額
約 3,803億円
(対前年度比 +23億円)

お問い合わせ

新潟市財務部財務課

TEL 025-228-1000 (内線32191) ホームページ <http://www.city.niigata.lg.jp/>

平成26年度当初予算 主要な取り組みの概要

安全の土台を強化

～安心して暮らせる災害に強いまちを目指して～

防災機能の強化	90億円
・下水道浸水対策の推進	平成26年2月補正 1億1,100万円
集中豪雨による床上浸水被害の軽減を図るため、雨水幹線やポンプ場の整備を進めるとともに、市民が行う自助対策への支援を推進します。	
・道路・橋りょうの維持補修【拡充】	43億8,831万円
	平成26年2月補正 5億9,000万円
橋りょうについては、維持管理計画に基づき計画的に点検・維持補修します。道路施設については、平成25年度の総点検の結果に基づき、維持管理計画の策定に着手します。	

地域防災力の向上	4,200万円
・新潟地震50周年事業【新規】	新新潟地震50周年を契機として、教訓の継承や防災意識の向上を目的としたシンポジウムや防災訓練などを実施し、安全の土台づくりを推進します。
・防災教育の推進【新規】	314万円
	新潟県防災教育プログラムの本格的なスタートに合わせ、学校と地域の連携による地域特性を踏まえた実践的な取り組みを各区1校のモデル校で実施します。

消防体制の充実	21億4,000万円
・消防局・中央消防署移転新築【拡充】(平成27年12月開設予定)	災害発生時に、より効率的な対応を長期間行える新たな消防活動の拠点として、中央区鐘木地内に移転新築します。
避難体制の充実	1億7,000万円
・災害時情報伝達の拡充(新型同報無線整備)【新規】	津波対策における情報伝達手段の強化のため、新型同報無線を整備します。(平成26年度整備予定区域 北区、東区、西区の河口周辺など)

助け合い政令市にいがた

～超高齢・少子社会に対応した助け合い都市を実現するために～

日本一の福祉都市づくり	1,650万円
・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進【新規】	地域での見守り活動などを積極的に進めている住民組織やNPOなどをモデル事業の実施主体として選定し、生活支援や地域住民が交流する場の確保などのサービスを拡充するとともに、活動を支援するコーディネートターを各区に配置します。
・多職種ネットワーク構築の推進【新規】	156万円
	医療と介護の連携を強化するため、多職種連携の研修会を開催し、ネットワーク構築に向けて行動する人材の育成を促進するとともに、在宅医療の普及啓発のための市民フォーラムなどを開催します。
・重度心身障がい者の医療費助成【拡充】	15億9,932万円
	身体、知的障がい者の他に、新たに精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象とします。
・グループホームの運営支援【拡充】	5,703万円
	グループホーム運営支援のための助成を拡充し、整備促進を図ります。また、強度行動障がい者用グループホームを整備するため、補強工事費や支援員追加費用を補助します。
・障がい者チャレンジオフィス事業【新規】	600万円
	障がい者就業支援センター「こあサポート」と連携し、障がい者が民間企業や市役所での職場実習・臨時雇用を通して就労能力を身に付けられるよう支援します。

健康づくり・食育モデル都市	2,036万円
・健幸になれるまちづくり(スマートウエルネスシティ)の推進【拡充】	健幸(けんこう)都市づくりを推進するため、シンポジウムの開催や健康イベントに参加した際にポイントを付与する健幸マイルージ制度などを実施し、市民の健康意識の向上を図ります。
・シニアはつらつにいがた総おどり事業【新規】	550万円
	「にいがた総おどり」を活用し、介護予防に踊りの要素を取り入れたオリジナルプログラムの作成・普及を行うとともに、多世代にわたる交流の機会を提供します。

日本一子育てにやさしい都市	1億3,048万円
・保育料軽減の拡充(第3子以降の保育料の無償化拡大)【拡充】	第3子以降の保育料無償化の条件を、兄弟姉妹が同時に在園していることから小学3年生以下までに拡大し、安心して子どもを育てられる環境づくりの充実を図ります。
・放課後児童の健全育成(ひまわりクラブなど)【拡充】	13億5,380万円
	ひまわりクラブ(放課後児童クラブ)について、児童福祉法の改正により平成27年度から小学校高学年の受け入れを予定していることから、受入体制の強化と施設整備を進めます。

日本一女性が働きやすい都市	8億5,821万円
・待機児童ゼロ対策(私立保育園建設費補助)【拡充】	保育ニーズの高い地域で私立保育園の新設・増設に対し助成を行い、定員を増やすことにより、待機児童ゼロを維持します。
・男性の育児休業取得の促進【拡充】	464万円
	ワーク・ライフ・バランスの推進と固定的な性別役割分担意識の解消を図るため、中小企業に勤務する男性労働者が連続する10日以上の育児休業を取得した場合に奨励金を支給します。

地域の力を活かす自律都市	990万円
・地域提案型の空き家活用への支援【新規】	地域住民の主体的な取り組みによる空き家活用や跡地活用を支援することで、空き家を資源としたまちづくりや地域コミュニティの形成を図ります。

消費税率引き上げに伴う施策の充実

消費税率引き上げに伴う増収分14.5億円を、介護や子育て支援、医療などに活用し、社会保障施策を充実させていきます。

主な新規事業	主な拡充事業	その他
・保育園食物アレルギー対策事業	・保育料軽減の拡充	・障がい福祉サービス事業
・高齢者を地域で支えるモデル事業など	・ひまわりクラブ運営費 など	・がん検診事業 など

日本海拠点都市にいがた

～東アジアの活力を引き込む活性化拠点を実現するために～

防災首都に向けた機能強化	1億4,000万円
・新潟中央環状道路の整備(国道49号～国道8号)【新規】	国道49号～国道8号間の測量調査に新規着手し、着手済みの合併建設計画区間(国道8号～国道116号間)と合わせて、都市計画決定区間の全線を事業化します。

・企業立地基本計画に基づく取り組み(航空機産業の集積など)【拡充】	1,830万円
	首都圏などの企業に対する誘致活動を行うとともに、企業立地基本計画で定める航空機産業などを重点的に支援し、地域の強みと特性を活かした産業の集積を図ります。

日本海拠点の実現	2,646万円
・新潟港の利用活性化推進	コンテナ貨物の輸出支援、日本海横断航路の運航支援、ポートセールス、客船の誘致、港湾施設の整備促進などに取り組みます。

・新潟空港の利用活性化推進	4,453万円
	新潟県や経済団体等との連携を強化しながら、新規・増便路線の誘致と早期安定化、並びに既存路線の維持に取り組みます。

・新潟駅周辺地区の整備	88億7,566万円
	平成26年2月補正 40億円
	陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と日本海国土軸の形成及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図るため、連続立体交差事業などを進めます。



高架全面開業イメージ

多様な雇用の場づくり	6,300万円
・障がい者雇用推進融資事業【新規】	市内の障がい者雇用に意欲のある中小企業者に対し、新たに信用保証料補助や利子補給をすることにより、さらなる障がい者雇用の促進と資金調達の円滑化を図ります。

それぞれのまちなか活性化	3億2,796万円
・生活交通の確保維持・強化【拡充】	住民バスへの支援を拡充するほか、新規路線やデマンド交通、増便運行などの社会実験を行います。

・新たな交通システムの導入【拡充】	8億6,900万円
	新潟駅～青山間での新たな交通システム(BRT)の平成27年夏前の開業に向け、交通結節点やBRT駅、情報案内システムなどの整備や、連節バスの製造を行うとともに、段階的な情報提供や、連節バスの愛称募集を行うなど、開業に向けた機運醸成を図ります。

・都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	2億4,100万円
	平成26年2月補正 4,900万円
	まちなかで楽しめる空間をつくるとともに、自然や水辺を活かした景観づくり、歩行者空間整備など、萬代橋周辺ならではの魅力あるまちづくりを官民が連携して進めます。

市民主権都市にいがた

～地域力と市民力を活かす自立都市を新潟から創造～

地方分権・地域内分権の推進	420万円
・自治の深化検討事業【新規】	区自治協議会及び地域コミュニティ協議会の活性化や自立に必要な支援とともに、各協議会のあり方・役割などを各協議会を中心に検討を進めていきます。

・特色ある区づくり予算の強化【拡充】	全区計2億円
	行政区が主体となって、魅力ある区づくりや地域の課題解決を推進していくために、各区の特色ある区づくり予算に人口・面積を指標とした増額分(全区計4,000万円)を上乗せします。

・教育委員の担当区制と教育支援センターの設置【拡充】	1,733万円
	教育委員を現行の6人から9人に増員し、それぞれ担当する区を定めます。また、現行の5カ所の教育事務所業務を見直し再編した「教育支援センター」を全ての区に設置します。

田園文化都市にいがた

～「水と土」の力を伸ばす交流都市を実現するために～

ニューフードバレーの形成	1,240万円
・6次産業化サポート事業【拡充】	6次産業化に取り組む農業者や食品関連企業に対し、相談・セミナーを行うほか、機械・施設導入補助や食品加工支援センターの活用など新たな支援を実施するとともに、地域農産物の差別化・付加価値の向上、農業者の所得向上に寄与します。

・食のマーケットイン支援【拡充】	1,007万円
	市内の食料品製造及び農水産品加工を行う事業者を対象に、自社商品の販路拡大のため、アドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまで一貫して支援します。

・がんばる農家支援事業(畜産振興含む)【拡充】	3億5,000万円
	「がんばる農家」の経営の複合化、農産物の付加価値向上、省エネルギー対策などの取り組みを支援します。また、畜産施設環境整備を図るとともに、規模拡大や家畜防疫対策など、畜産経営の安定的な発展を支援します。

日本一の食と花の新潟づくり	1,395万円
・食文化創造都市の推進【拡充】	(ユネスコ創造都市ネットワーク認定、食文化創造都市推進プロジェクト事業)
	本市が誇る米を中心とした食文化で、日本初となる「ユネスコ創造都市ネットワーク」の認定を目指すとともに、ネットワークを生かして交流人口の拡大や産業振興につなげていきます。

・農村と都市との交流の推進【新規】	2,200万円
	食と花のブランド発信を中心とした企画を実施することで、農村と都市の交流や、生産者と消費者の互恵関係を深め、「田園型政令市にいがた」のまちづくりを推進します。

・食と花の交流センターの整備(平成26年6月21日開設)	14億4,000万円
	市内農作物のプロモーションを行い、市内外にその魅力を発信するとともに、農村と都市との交流を推進する「食と花の交流センター」を中央区清五郎のいくとびあ食花内に整備します。

・アグリパークの整備(平成26年6月28日開設)	10億8,000万円
	子ども達が農業に触れ、親しみ、学ぶことで食や農業へ理解を深める場を提供し、併せて、農家に食品加工技術などの支援を行い、6次産業化を推進する「アグリパーク」を南区に整備します。



アグリパーク完成イメージ



食と花の交流センター完成イメージ

水と土の文化創造都市	3,210万円
・潟の魅力の創造・発信【拡充】	福島潟、鳥屋野潟、佐潟、上堰潟をめぐる自然環境や歴史、暮らし文化などの魅力を発信する市民主体の取り組みをソフト・ハード面で支援します。また、潟環境研究所を設置し、潟に関する調査研究や情報発信を進めます。

・新潟デスティネーションキャンペーンを活用した誘客促進【拡充】	4,800万円
	新潟デスティネーションキャンペーンを最大限活用し、観光誘客の拡大とその定着化に向けて、積極的な情報発信・PRや誘客の促進、おもてなし・受入態勢の充実を図ります。

地域と学校が助け合う教育	4,000万円
・新潟発わくわく教育ファームの推進【拡充】	アグリパークやいくとびあ食花を中心に、食と農の体験を支援するほか、農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を推進し、全小中学校で食育と農業体験を行います。

スマートエネルギーシティの構築	2,000万円
・商店街LED灯街路灯等電気料への助成【新規】	省エネルギーの推進と商店街の活性化を図るため、商店街の街路灯などのうち、LED灯の電気料を助成します。